令和６年（2024）年度事業報告書(15期目)

令和６(2024)年4月1日から令和７(2025)年3月31日まで

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク

１．総括

複数の関係者とプロジェクトを作り上げる共創型のプログラム増加に伴い、県域及び首都圏の幅広い団体との連携強化を図るとともに、他団体が有する社会資源と若者の接続を念頭に置いたコーディネートのノウハウを蓄積することができた。

2024年3月26日付で認定NPO法人となり、それ伴う各種規定の整備やコンプライアンス委員会の運営開始など、事務局運営体制の再構築を図る年にもなった。

２．当会のミッションとビジョン

ミッション：若者の力を活かして地域の活性化／課題解決を加速する

ビジョン：それぞれの強みや違いを活かし、繋がり合い、主体的に未来を創る行動にあふれた社会

２．中期計画(2023～2026)基本方針：

①挑戦する若者を育む機会の充実と支援環境の整備・充実(若者を育むプログラムの深化、支援者の拡大と若者との融合、社会資源の蓄積と活用)

②若者の成長と地域への課題解決・価値創造を育むプロセスと事業モデルの確立し、他地域に若者地域のコーディネート団体が広がり、連携し、県域で若者が挑戦し、高め合う環境が整い始める。

③若者の挑戦によって生まれる “ソーシャルインパクト”が増幅する仕組みづくり

３．事業の成果　定量的成果

（１）会員・寄付者

運営会員数	52名（＋5名）
賛助会員	33名(+3名)
賛助企業・団体	16組(＋3組)
寄付者数	38名

スタッフ数

（役員兼務3名　※前年度3名）　岩井俊宗、古河大輔、渡邊貴也

（常勤3名　　※前年度3名）　森谷真依、中山裕貴、篠原悠太

長期インターン生３名　※前年度５名）

（２）プログラム提供実績

	15期 R6年度.2024.04-2025.03		14期 R5年度.2023.04-2024.03		累計(2010～)
	2024年度	対前年比	2023年度	対前年比	
提供者数(人)	4,707	▲174	4,881	▲753	52,737
協力者数(人)	344	11	333	▲56	5,084
活動時間(時間)	9,880	▲3,698	13,578	▲1,723	176,783

不特定多数向けの大規模なセミナー型のイベント企画運営から、特定少数の若者（社会プロジェクト立ち上げを希望する者）に対して伴走支援を行っていく性質の事業が年々増加しており、受託事業のボリューム増加に対して若者との活動延べ時間は大きく減少傾向となっている。広く若者に当会の活動を周知し、すそ野を広げる活動の拡充が求められる。

（３）情報アクセス数

	15期 R6年度2024.04-2025.03		14期 R5年度2023.04-2024.03		累計(2010～)
	2024年度	対前年比	2023年度	対前年比	
ＨＰ　ＰＶ	89,801	▲34,290	124,091	－	458,794
あしかも　PV (2020.11~)	73,695	▲17,631	91,326	27,929	295,724
合計ＰＶ	163,496	▲51,921	215,417	152,020	1,552,907
ＦＢフォロワー数(人)	3,009	57	2,953	49	3,009
Instagram フォロワー ※ユース	570	309	261	2024.1より 開始	570
Twitter　フォロワー数(人)　※ユース	1,629	▲14	1,643	27	1,629
LINE 公式　有効登録者数	269	▲9	278	▲14	269
Instagram フォロワー数(人)※あしかも	1,077	35	1,042	174	1,077
Twitter　フォロワー数(人)　※あしかも	959	▲1	960	103	959
メディア掲載件数(件)	24	11	13	7	314

2024年1月から開始したInstagram団体アカウントについては、スタッフやインターン生の日常を切り出しながら発信を行い、堅調にフォロワーを獲得している。

プログラムの募集や実施レポートといったフロー型の情報をHPに掲載する対応を細やかに行うことができず、事務局体制の脆弱さが浮き彫りとなっている。

あしかもメディアについても新規インターン生の獲得が難航したことで掲載記事数が伸び悩み、サイトのアクセス数も昨年より伸び悩んだ。

（４）決算概要　※詳細は活動計算書をご覧ください。

	15期　R6年度.2024.04-2025.03		14期　R5年度.2023.04-2024.03	
	2024年度	対前年比	2023年度	対前年比
収入計	48,006,115	5,987,005	42,019,110	1,351,211
うち会費・寄付	1,242,872	▲676,870	1,919,742	64,217
事業収入	12,487,172	567,258	11,917,914	3,639,884
行政委託事業	32,583,933	6,805,483	25,778,450	▲2,120,600
助成金・補助金	120,000	▲730,000	850,000	▲689,802
支出計	45,203,440	3,015,291	42,188,149	1,010,465
うち人件費	23,517,107	839,562	22,677,545	860,280
当期経常増減額	2,800,115	2,969,154	▲169,039	340,736
過年度損益修正損	0	0	0	0
(法人税等)	201,400	16,600	184,800	64,100
当期正味財産増減額	2,598,715	2,952,554	▲353,839	276,636
前期繰越正味財産額	5,314,802	▲353,839	5,668,641	▲630,475
次期繰越正味財産額	7,913,517	2,598,715	5,314,802	▲353,839

増収に加えて従業員の勤務形態見直しによる人件費の削減なども重なり、経常利益は改善した。従来と変わらず行政からの業務委託費に対して自主事業収益が伸び悩んでいる点が課題点として挙げられる。

組織基盤の強化や若者への波及力を持つ人材確保に向けた人的な投資も今後の課題である

４．事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事　業　名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
社会事業を行う若者の人材育成事業	○実践型インターンシップ（自主事業） ○work trip（鶴田電機） ○次世代スタートアップ経営者育成事業（宇都宮市産業政策課） ○たかはら子ども未来基金（とちぎボランティアネットワーク） ○iDEA→NEXT（自主事業） ○とちぎ学生未来創造会議 ○ユースワークキャンプ（自主事業） ○宇大未来塾【とちぎ志士プログラム、データサイエンスプログラム、次世代経営マネジメントプログラム】（宇都宮大学） ○星の杜高校学習支援（星の杜高等学校） ○地域づくり担い手育成事業（栃木県地域振興課） ○シモツケ大学（下野市） ○まちなか大学（宇都宮市都市創造研究センター）	通年	栃木県内	6人	2,578人	15,516

ソーシャルプロジェクト支援事業	○ユースハウス（自主事業） ○宇都宮共創ラボ（宇都宮市総合政策審議室） ○とちぎデジタルハブ（栃木県デジタル戦略課） ○宇都宮市移住定住相談窓口支援事業（ふるさと回帰支援センター） ○農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業（栃木県農村振興課） ○栃木県グリーンツーリズムネットワーク（栃木県農村振興課）	通年	栃木県内	6人	835人	20,612
ネットワーク/コミュニティ形成事業	○若者コミュニティ“よりも”（自主事業） ○オープンセッションフライデー実施協力 ○コワーキングスペース“àret”運営サポート（光琳寺）	通年	栃木県内	5人	34人	1,028
行政、企業、NPO、組織形態を越えた総合的若者サポートネットワークの構築事業	○若者未来チャレンジ応援事業（栃木県県民協働推進課） ○宇都宮未来創造プロジェクト“みやプロ”（宇都宮市総合政策審議室） ○宇都宮大学アイデアピッチ＆交流会事業（宇都宮大学）	通年	栃木県内	4人	288人	3,857

	○日本大学松野ゼミ研究サポート（日本大学）					
挑戦する若者を支える奨学金事業	なし					0
社会事業に関する相談/アドバイス事業	○宇都宮市創業支援窓口相談員業務（エンターテイン）	通年	宇都宮市内	1人	43人	432
調査研究事業	○宇都宮市西地区支え合い事業（西地区ひまわり協議体）	通年				0
情報発信事業	○あしかもメディア（自主事業） ○宇都宮大学ニューフロンティアプログラムレポート作成（宇都宮大学） ○宇都宮空き家通信制作（宇都宮市生活安心課）	通年				1,818

（2）その他の事業

事　業　名	業務内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
物品販売事業	なし					0
出版事業	なし					0
施設管理事業	なし					0

別紙

2023~2026年度基本方針(2023.6総会承認)について

(1)基本方針(2023～2026)

①挑戦する若者を育む機会の充実と支援環境の整備・充実　(若者を育むプログラムの深化、支援者の拡大と若者との融合、社会資源の蓄積と活用)

②若者の成長と地域への課題解決・価値創造を育むプロセスと事業モデルの確立し、他地域に若者地域のコーディネート団体が広がり、連携し、県域で若者が挑戦し、高め合う環境を整え始める。

③若者の挑戦によって生まれる“ソーシャルインパクト”が増幅する仕組みづくり

ユース中心で若者を育むのではなく地域全体で育む。ユースは、挑戦する若者が成長する舞台をつくり、その舞台に登場する若者と応援する支援者を増やす役割を固め、若者が外(当会以外)でもまれて育まれるように。当会が外と繋がり、外を育み、連携し、挑戦する若者を育む。そして若者が地域を変えていく実態を各地で創り出していく。

2026年6月の景色は当会スタッフ以外が、若者の挑戦支援に関わり、当会エリア以外でも、20代、30代の社会をよりよくしていく挑戦者が活躍している状態。(当会では各コーディネート機関を支える役割も検討)。(ユースは若者と地域を変化させる(みんなが使える)インフラ的触媒)

(2)取り組むべき課題(2023～2026)

①　変えるべき社会状況(社会的課題)

ⅰ　挑戦を始める若者たちのリソース不足（応援者、資金、ノウハウ、メンター、支援者）

ⅱ　自分でも社会を変えられるという自信を持った若者が少ない

ⅲ　社会貢献の志を持つ若者（社会に役立つ何かをしたいと思っている若者）は多い一方で、実際に行動している割合は少ない

ⅳ　社会課題が可視化されていない

ⅴ　若者の参画提案ができ、若者の成長にコミットできる外部組織の育成

ⅵ　県内で育まれた挑戦意欲の高い若者が活躍の場として県外(首都圏)に出てしまう。戻ってくる、また2拠点活動など関わり仕掛けが不足。

ⅶ　若者、特にコロナ期の大学生において社会体験(他者頼られる・感謝される経験)の不足、他者と協力して成し遂げる経験の不足、他者との人間関係の希薄化、友達コミュニティの中での生活、簡易に欲しい情報にアクセスできる環境が、自分で決める力、他者の相談・協力を求める力の低下、知らない世界に出会うエネルギーを使わず目指すものや使命感など持たない(持てない？)傾向がある。
やりたいことが見つけられない事に対して自己否定を持つ悪循環。社会ではイノベーションやスタートアップを求めているが、若者自身の挑戦意欲は壊滅的な状況。一方で、ごく一部の若者に限っては、起業等が就職と同等の選択肢になっている傾向も感じている(公務員志望は未だ多いが)。

②　若者を取り巻く現状と課題

ⅰ　新型コロナウイルス感染拡大に伴い、家庭・学校以外とのコミュニケーションが激減したことにより、自分に自信が持てず将来に漠然とした不安を抱えた若者が増加しているとみられる

ⅱ　一方で各教育機関でのまちづくり参画のプログラムや地域系学部の創設などの影響により、高校生や大学生の地域活動への参加機会は増えている

ⅲ　対面でのコミュニケーション機会の減少とは相反的に、ソーシャルメディアやAIを活用したツールが充実したことにより、情報収集や情報整理について非常に優れた能力を持っている。伴って時間対効果の低い行動選択を避ける傾向も見られる。

③　当会が生み出したい若者の変化

ⅰ　自分の主体的な行動や発言によって社会に良い影響を与えられることを認識することで、社会とのつながりと責任を自覚し、属する組織や社会の課題解決に向けた行動を取れる状態

ⅱ　自身の持つ可能性と社会に希望を持ち、自己実現に向けた行動選択を行うことが出来る状態

④　当会が創り出したい社会変化

（以下を通して地域の課題解決/活性化が加速している状況を作り出す）

ⅰ 当会以外の組織や個人が若者となら社会をもっとより良くできそう・何か面白いことをできそうという期待と選択し持ち、若者との関わり方が上手な団体（若者の成長と若者を巻き込んだプロジェクトの成功にコミットできる団体）が増えている

ⅱ 挑戦する若者を育むための情報、資金、応援者、ノウハウ、メンター等が整っている

ⅲ 社会活動を行う若者が掘り起こされていて、若者と共に行うソーシャルプロジェクト数を増加させることで、社会活動を実施する若者の数が増加している

ⅳ 自分でも社会を良くすることができるんだと実感している若者の数が増加している

(3)組織内の内部環境の認識について

当会の特徴、強み/弱み　　（スタッフ間 2023.4 ）

＜強み＞

・何かしたい若者が集まってくれること
・若者への情提供に加えて、参加の一歩、プロジェクトへの合流(インターン)など、意欲や行動を育むことができる。
・社会課題解決を事業として取り組む若者たちを育み、地域に輩出することができている。
・多様なステークホルダーと連携し、新しい社会的要請に対し、プログラムを開発、運営することができる
・会員、寄付者など若者また当会を期待し支えてくる方が増えている。

＜弱み＞

・収益(事業)モデルが安定化できていない。
・職員が定着せず、組織体制が弱い。
・自主事業、寄付協賛など自主財源比率が低いまま。
・経営、事業管理に集中できていない。

(5)重点事業(2023~2026)とその評価

中期計画基本方針	重点事業(2023~2026)	2024年度評価(中期計画2年目)
①挑戦する若者を育む機会の充実と支援環境の整備・充実 (若者を育むプログラムの深化、支援者の拡大と若者との融合、社会資源の蓄積と活用)	■若者が主体的に未来を創る行動をしている状態にするための支援機会の充実と深化 ◇明確なKPIの設定と出力数の増加 ◇社会活動を行いたい若者の掘り起こし ◇若者が参画できるプロジェクト数、参画する若者数の増加 ◇若者のプロジェクト支援(iDEA NEXT、伴走支援) ◇コミュニティ形成と機能化(①若者社会接点コミュニティ、②本気育成支援コミュニティ) ◇支援者拡大と支援価値の可視化と実感の向上 ◇認定NPO法人の取得と民間企業からの支援	・若者コミュニティ「よりも」に加え、地域課題の解決現場活動を行うユースワークキャンプ事業の開始 ・若者メンター養成講座の開催（栃木県県民協働推進課） ・とちぎ学生未来創造会議にて、若者支援を行う団体と、そこに出入りする若者同士の交流合宿などのプログラムを開発、実施 ・認定NPO法人の認可（2025年3月26日） ・企業からのオフィス機器の寄贈 （株式会社Revision）
②若者の成長と地域への課題解決・価値創造を育むプロセスと事業モデル、内部体制の確立し、他地域に若者地域のコーディネート団体が広がり、連携し、県域で若者が挑戦し、高め合う環境を整い始める。	■内部体制の見直し等 ◇事業フローの確立、蓄積的ビジネスモデルへの転換への検討 ◇ブランディング強化 ◇組織力強化、ガバナンスの強化 ◇会員参画、コミュニティ化支援 ◇スタッフ育成(プロジェクトマネジメント、インキュベート、コーディネート、ファシリテートレベルの引き上げ) ◇チームマインドの統一・醸成 ■外部コーディネート機関や人材の育成	・各種規定の整備と事務局権限の明確化 ・コンプライアンス委員会の設置 ・若者の取り組みを可視化する会員交流会（youth time）運営開始 ・図書研修費を予算計上し、職員の外部研修によるスキルアップ体制強化 ・地域コーディネート団体として支援を行ってきたNPO法人青二才（下野市）が下野市市民活動センターの指定管理者に選定（2025年4月1日～2031年3月31日） ・団体の情報発信のための人材確保（準備中） ・収益性の伴った自主事業の開発は未着手
③若者の挑戦によって生まれる“ソーシャルインパクト”が増幅する仕組みづくり	■“ソーシャルインパクト”のための“共創”機会の創出の検討 ◇ソーシャルデザインイニシアティブプログラム(仮)の実施	県内NPO関係者向け合宿の定期開催（2回）

(総括)

多様な社会問題それぞれに対して課題意識を持つ団体や若者との一層のネットワークを構築し、職員のスキルアップを図りながら地域で面的に社会プロジェクトを推進する体制づくりを進めることができた。一方でガバナンスや自主事業の収益化に向けた時間的投資は十分に行えておらず、積み残した課題の改善を図る必要がある。

2025年3月には認定NPO法人として認可されたことから、事務局体制の強化と支援者や協力者の確保に向けた取り組みの強化にも取り組んでいく。